

〔別添2〕

障害者の一般就労を支える人材に関する実態調査 結果報告

～ 目 次 ～

第1章 調査の概要	・・・・・・・・	1
1. 調査の目的		
2. 調査の対象		
3. 調査の内容		
4. 調査期間		
5. 調査票の回収状況		
第2章 就労移行支援事業	・・・・・・・・	2
1. 就労移行支援事業所 調査結果		
2. 就労支援員 調査結果		
第3章 障害者就業・生活支援センター	・・・・・・・・	17
1. 障害者就業・生活支援センター 調査結果		
2. 就業支援担当者 調査結果		
第4章 第1号ジョブコーチ	・・・・・・・・	31
1. 第1号職場適応援助者助成金認定法人 調査結果		
2. 第1号ジョブコーチ 調査結果		
第5章 第2号ジョブコーチ	・・・・・・・・	46
1. 第2号職場適応援助者助成金認定法人 調査結果		
2. 第2号ジョブコーチ 調査結果		

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

障害者の一般就労を支える専門人材（就労支援員、就業支援担当者、ジョブコーチ）の業務や就労支援に必要な知識・スキルの現状と課題を把握し、今後の人材育成のあり方についての検討に資することを目的として実施した。

2. 調査の対象

調査の対象は下表のとおりである。平成20年6月末時点で、連絡先が確認できた事業所を対象とした。

調査対象	対象数
①就労移行支援事業者	1199カ所
就労支援員	1事業所1人以上（1199人以上）
②障害者就業・生活支援センター	204カ所
就業支援担当者	450人
③第1号職場適応援助者助成金認定法人	327カ所
第1号ジョブコーチ	588人
④第2号職場適応援助者助成金認定法人	24カ所
第2号ジョブコーチ	40人

3. 調査の方法

対象事業所に事業所用及び個人用調査票を送付し、事業所から対象個人に転送してもらい、それぞれ回答の上、厚生労働省障害者雇用対策課地域就労支援室あて返信をもらった。

①・②については当室から、③・④については高齢・障害者雇用支援機構地域障害者職業センターからメール又は郵送により調査票・回答票を送付した。

4. 調査の内容

<事業所>

- 所属法人の属性（法人の形態、従業員数、実施している事業等）
- 事業所の属性（実施している事業、事業の開始時期、従業員数、利用者数等）
- 事業所の人材育成の現状と今後

<個人>

- 個人の属性（性別、最終学歴、就業形態、就労経験、資格）
- 職務と能力（業務量、活用の機会、習得状況、習得方法）
- その他（研修受講状況・受講希望、困っていること、相談先、満足度、将来展望）

5. 調査期間

- ①について、平成20年7月23日（水）～8月12日（火）
- ②～④について、平成20年7月1日（火）～8月1日（金）

6. 調査票の回収状況

それぞれの対象別の有効回答数は下表のとおりである。

調査対象	有効回答数	回収率
①就労移行支援事業者	567	47.3%
就労支援員	708	—
②障害者就業・生活支援センター	117	57.4%
就業支援担当者	247	54.9%
③第1号職場適応援助者助成金認定法人	209	63.9%
第1号ジョブコーチ	357	60.7%
④第2号職場適応援助者助成金認定法人	18	75.0%
第2号ジョブコーチ	27	67.5%

第2章 就労移行支援事業所

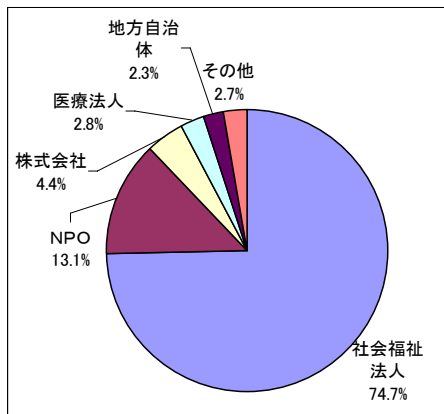
1. 就労移行支援事業所 調査結果

(1) 法人の属性

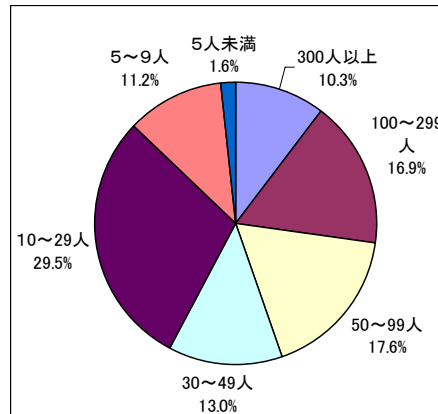
①法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、社会福祉法人が4分の3を占め、50人未満の規模が半数以上を占めた。

【図表 2-1 法人の形態】(n=565)



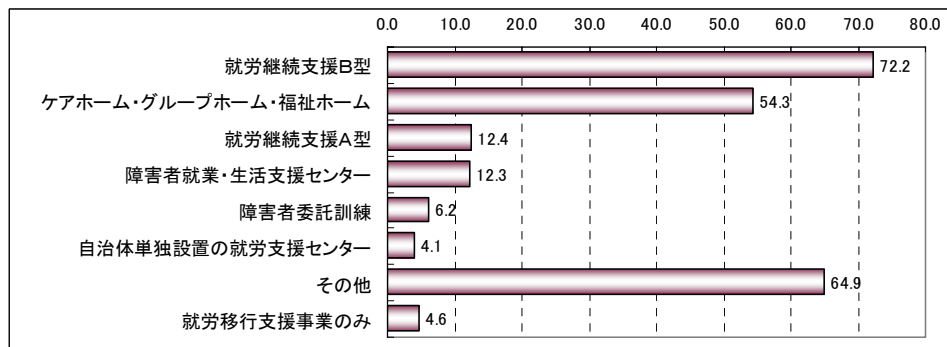
【図表 2-2 法人の従業員数】(n=563)



②法人が実施している他の事業

就労移行支援事業以外に法人で実施している他の事業について質問したところ、就労継続支援B型やケアホーム等を実施している法人が多かった。なお、その他と回答をした中では、自由記述として、生活介護や自立訓練が多かった。

【図表 2-3 法人が実施している他の事業(複数回答)】(n=564)

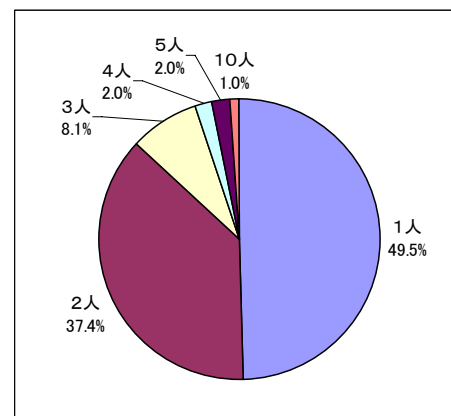


③ジョブコーチ助成金の認定法人

法人が第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になっているか否かについて質問したところ、116法人(21.0%、n=552)がジョブコーチ助成金の認定法人となっていた。

また、ジョブコーチ認定法人におけるジョブコーチの配置数は1人又は2人の所が大部分を占め、配置人数の平均は1.77人(n=99)であった。

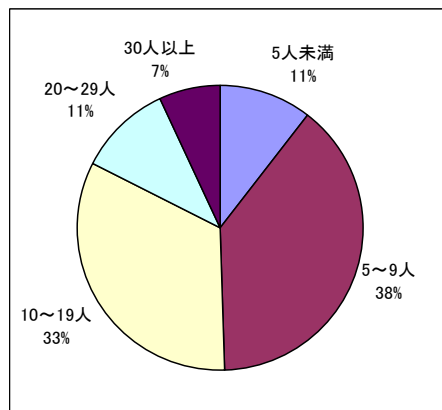
【図表 2-4 ジョブコーチの配置状況】(n=99)



(2) 事業所の属性

①事業所の従業員数

平成20年7月1日現在の従業員数について質問したところ、平均13.2人であり、そのうち就労支援員の平均は1.43人であった。また就労支援に携わっている人は就労支援員を含め、2.6人であり、ジョブコーチ養成研修修了者は0.3人であった。

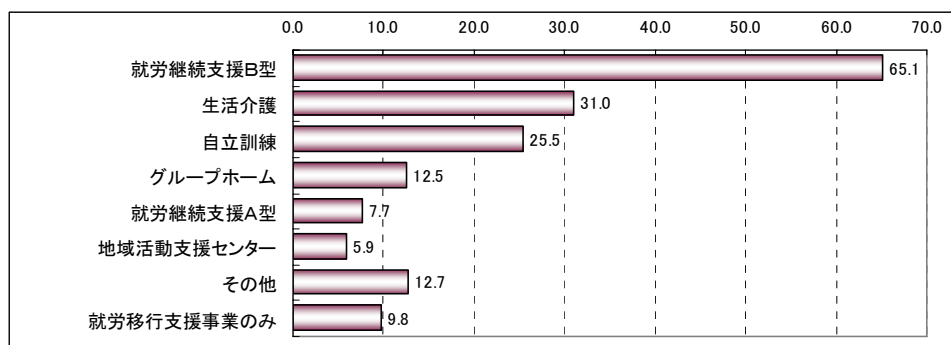


【図表 2-5 事業所の従業員数】
(n=550)

②事業所が実施している他の事業

就労移行支援事業以外に事業所が実施している他の事業について質問したところ、約3分の2の事業所がB型の多機能型であった。

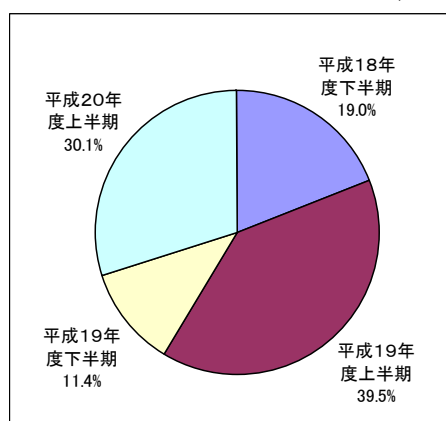
【図表 2-6 事業所が実施している他の事業(複数回答)】 (n=561)



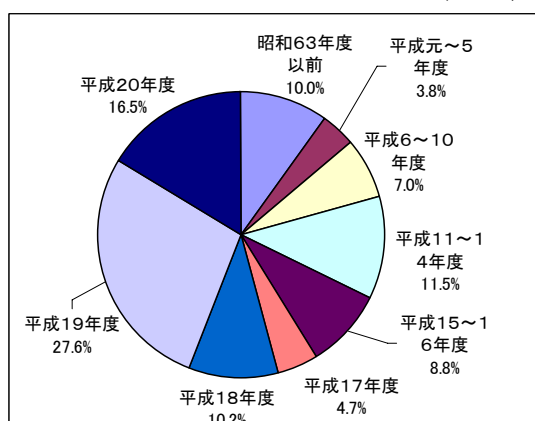
②就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期

事業所が就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期について質問したところ、下の図表のとおりであった。また、平成18年度以降に一般就労に向けた支援を開始した事業所のうちほとんどが就労移行支援事業をきっかけに開始したことが見られた。

【図表 2-7 就労移行支援事業を開始した時期】
(n=562)

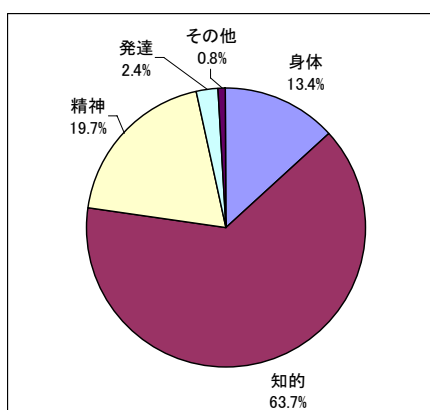
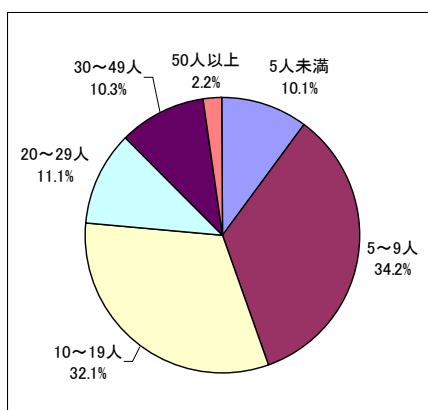


【図表 2-8 一般就労に向けた支援を開始した時期】
(n=558)



【図表 2-9 就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期】

一般就労支援 開始時期 就労移行支援 開始時期	合計	S63年 度以前	H元～5 年度	H～10 年度	H11～ 14年度	H15～ 16年度	H17年 度	H18年 度	H19年 度	H20年 度
全体	555	56	21	38	63	49	25	57	154	92
	100.0	10.1	3.8	6.8	11.4	8.8	4.5	10.3	27.7	16.6
H18 下半期	105	14	4	10	14	8	6	39	10	0
	100.0	13.3	3.8	9.5	13.3	7.6	5.7	37.1	9.5	0.0
H19 上半期	219	23	12	17	23	20	7	9	103	5
	100.0	10.5	5.5	7.8	10.5	9.1	3.2	4.1	47.0	2.3
H19 下半期	64	5	1	1	7	5	3	4	34	4
	100.0	7.8	1.6	1.6	10.9	7.8	4.7	6.3	53.1	6.3
H20 上半期	167	14	4	10	19	16	9	5	7	83
	100.0	8.4	2.4	6.0	11.4	9.6	5.4	3.0	4.2	49.7



③利用者の状況

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用者数について質問したところ、平均 14.9 人であり、うち知的障害者が約 3 分の 2 を占めた。

【図表 2-10 利用者の状況】
(n=552)

④利用を終えた者の状況

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用を終えた者と、利用就労後の進路について質問したところ、利用を終えた者の平均は 2.8 人であり、就職者数は平均 1.6 人であった。全体で 4 割の事業所に利用を終えた者がおらず、5 割強の事業所で就職の実績がなかった。

【図表 2-11 利用を終えた者の状況】

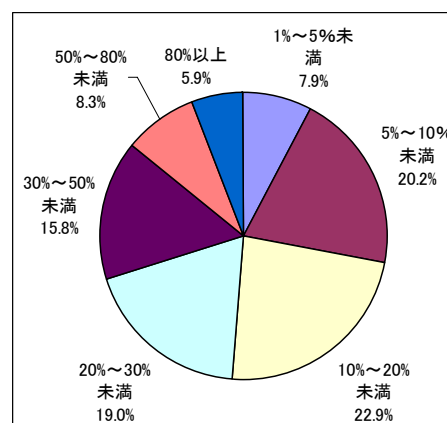
就労移行支援事業 開始時期	利用を終えた者		就職者		n
	平均	0 事業所数	平均	0 事業所数	
全体	2.8	244 (43.6%)	1.6	301 (53.8%)	559
平成 18 年度下半期	4.6	23 (21.6%)	2.7	38 (35.5)	222
平成 19 年度上半期	3.8	57 (25.6%)	2.1	91 (41.0%)	64
平成 19 年度下半期	2.4	31 (48.4%)	1.3	34 (53.1%)	163
平成 20 年度上半期	0.3	132 (81.0%)	0.3	137 (84.0%)	107

※就職・・・1ヶ月以上の雇用契約を締結している者（週の労働時間等については特に問わない）

全体には、就労移行支援事業の開始時期が無回答の者が含まれる。

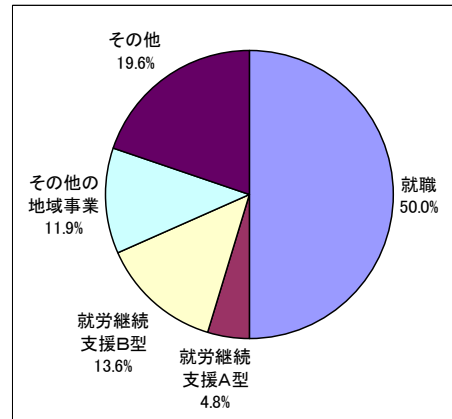
利用を終えた者の進路は右の図表のとおりであり、半数が就職をしていた。また、就職をした者（691 人）のうち、6ヶ月以上定着した率は 72.6% (502 人)、離職率は 12.9% (89 人) であった。

【図表 2-12 利用を終えた者の進路】
(n=1382)



⑤就労移行支援サービスの状況

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用者数に対するこれまでの就職者数の割合（就職率）を求めたところ、回答のあった 550 事業所の平均は 11.9%であった。また、就職率が 0%であった 297 事業所を除く事業所の就職率は右の図表のとおりであった。



【図表 2-13 就職率】
(n=253)

また、平成 19 年度の利用者について、職場実習・施設外就労、ハローワークで求職登録、トライアル雇用を行った者の人数を質問したところ、結果は下表のとおりであった。全体で、3 割弱の事業所で職場実習や施設外就労、ハローワークで求職登録の経験が無く、6 割強の事業所でトライアル雇用の経験がなかった。

【図表 2-14 就労移行支援サービスの状況】

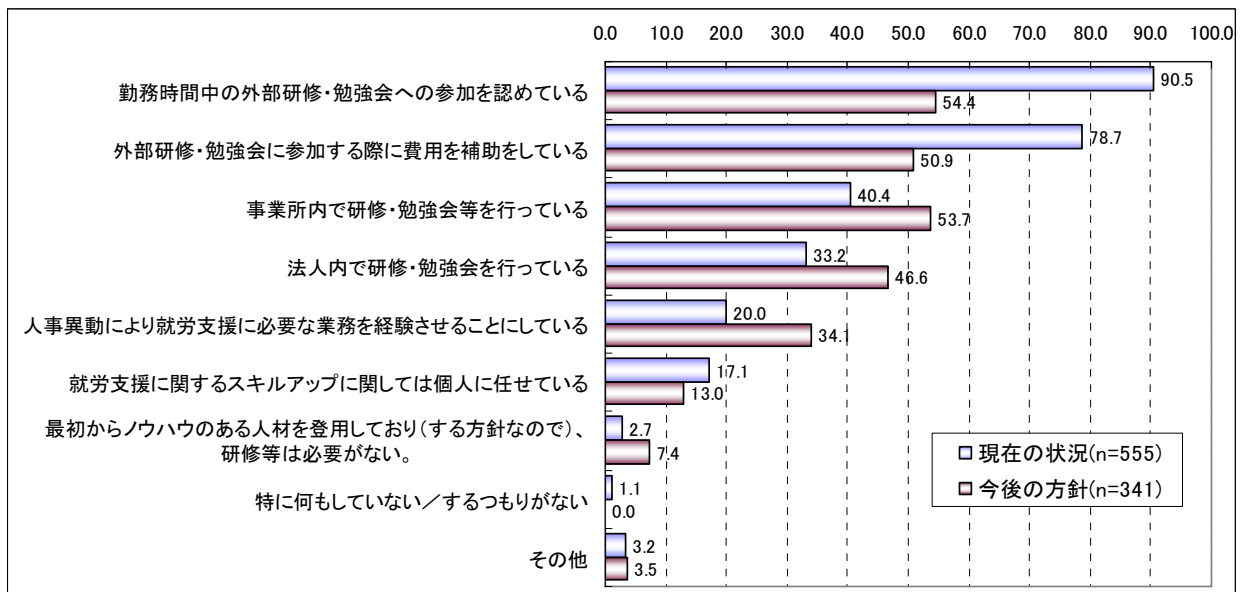
就労移行支援事業 開始時期	職場実習・施設外就労		ハローワークで求職登録		トライアル雇用		n
	平均	0 事業所	平均	0 事業所	平均	0 事業所	
全体	4.4	112 (28.5%)	4.8	116 (29.5%)	0.9	254 (64.6%)	393
平成 18 年度下半期	5.4	25 (23.4%)	5.3	32 (29.9%)	1.0	64 (59.8%)	107
平成 19 年度上半期	4.2	60 (27.0%)	4.5	61 (27.5%)	1.0	143 (64.4%)	222
平成 19 年度下半期	3.7	27 (42.2%)	4.8	23 (35.9%)	0.6	47 (73.4%)	64

※平成 19 年度途中から就労移行支援事業を開始した場合は、開始後の実績

(3) 就労支援に関わる人材育成の方針

事業所に対し、障害者の就労支援に関わる人材の育成を①現在どのように行っているか、また②今後の方針を質問したところ、現在は外部研修の活用促進が中心であるが、今後の方針として、法人・事業所内の研修を行ったり、人事異動により必要な業務を経験させる方針があることがわかった。

【図表 2-15 人材育成の方針(複数回答)】



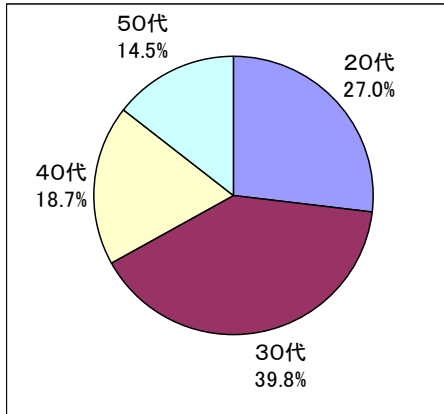
2 就労支援員 調査結果

(1) 本人の属性

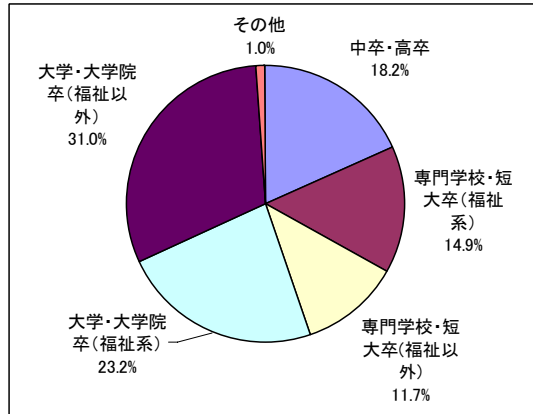
①基本属性

本人の性別・年代・最終学歴について質問したところ、男性が 454 人 (64.3%)、女性が 252 人 (35.7%) で男性の方が多く、また 20 代と 30 代が多かった。最終学歴は、大学・大学院卒が多く、福祉系以外の専攻の者が多かった。

【図表 2-16 年代】 (n=663)

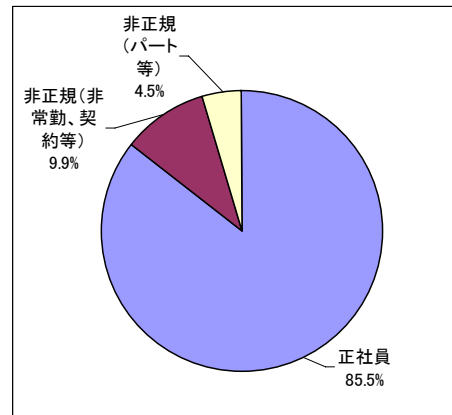


【図表 2-17 最終学歴】 (n=703)



②就業形態

本人の就業形態について質問したところ、正社員が多かった。

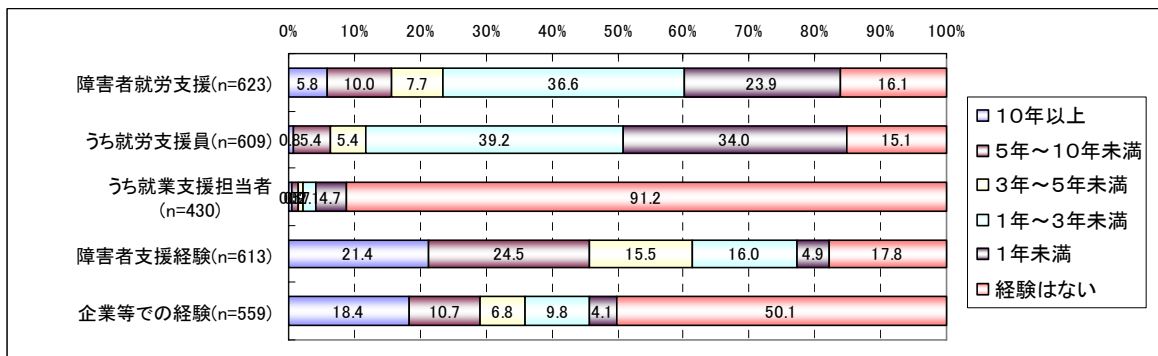


【図表 2-18 就業形態】 (n=705)

③就労経験

これまでの就労経験について質問したところ、障害者支援経験が 5 年以上の者が半数近くいた一方で、障害者就労支援が 3 年未満の者が 8 割弱であった。

【図表 2-19 就労経験】

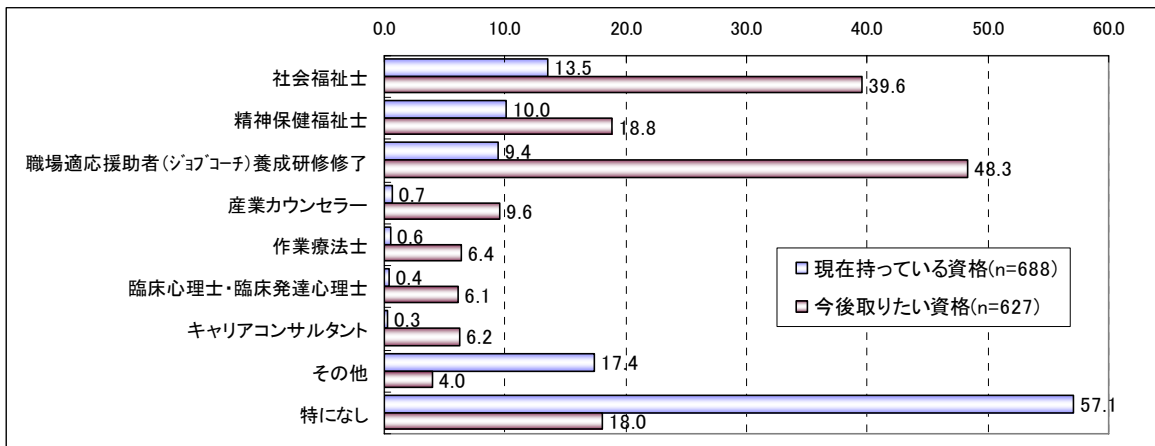


④資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、現在は特に資格がない者が最も多く、資格の中では社会福祉士を持っている者が多かった。また、その他の自由記述として、社会福祉主事、介護福祉士、ヘルパー2 級等が多かった。

今後としては、職場適応援助者養成研修の受講の希望が最も高く 5 割弱おり、社会福祉士の資格取得希望も 4 割程度あった。

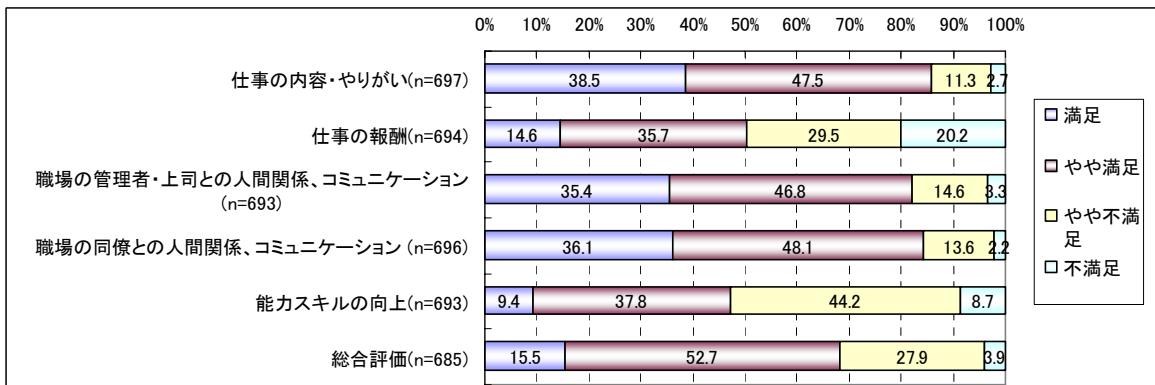
【図表 2-20 資格(複数回答)】



⑤仕事の満足度

仕事の満足度について質問をしたところ、総合的な満足的に 7 割の者がやや満足か満足しており、仕事の内容やコミュニケーション面で満足している割合が高い一方で、報酬と能力スキルの向上については、満足している割合が低かった。

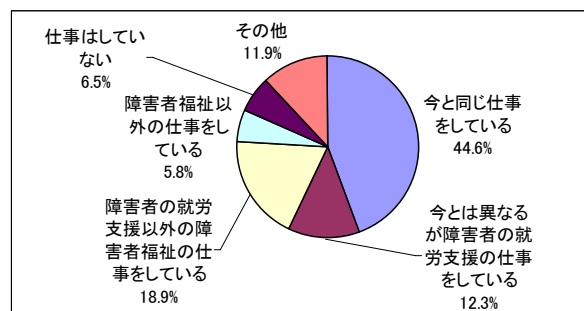
【図表 2-21 仕事の満足度】



⑥将来展望

5 年後の将来展望について質問をしたところ、半数近い者が現在と同じ仕事をしていると回答しており、また就労支援を含め障害者支援の分野で仕事をしていると回答した者は全体の 4 分の 3 であった。

【図表 2-22 将来展望】
(n=63)



(2) 職務と能力・スキル

① 就労支援業務の業務量

就労支援員として活動する場合の業務量について質問をしたところ、結果は下表のとおりとなった。施設内作業指導が最も多く、次いで、職業能力等のアセスメント、生活面に關わる支援であった。概して、求職活動や求人開拓、定着支援に關する業務の業務量が少なかった。

【図表 2-23 就労支援業務の業務量】

